

4 3 0 3 貸借対照表 (2017年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		本年度末	前年度末	増	減
固定資産	134,023,562,850	133,261,941,767		761,621,083	
有形固定資産	76,508,465,931	78,261,222,766	△	1,752,756,835	
土地	0	0		0	
建物	42,054,200,884	42,881,814,348	△	827,613,464	
建物付帯物	9,080,061,997	9,652,865,646	△	572,803,649	
構築物	2,312,833,867	2,481,108,233	△	168,274,366	
教育研究用機器備品	9,144,010,545	9,604,164,182	△	460,153,637	
管理用機器備品	101,818,334	117,101,580	△	15,283,246	
図書	13,755,228,365	13,505,069,925	△	250,158,440	
車両・舟艇・航空機	8,351,939	10,338,852	△	1,986,913	
建設仮勘定	51,960,000	8,760,000		43,200,000	
特定資産	54,881,006,641	52,504,504,678		2,376,501,963	
第2号基本金引当特定資産	4,650,000,000	4,050,000,000		600,000,000	
第3号基本金引当特定資産	11,867,220,000	11,867,220,000		0	
退職給付引当特定資産	11,603,361,898	11,588,652,146		14,709,752	
減価償却引当特定資産	26,760,424,743	24,998,632,632		1,761,792,111	
その他の固定資産	2,634,090,278	2,496,214,323		137,875,955	
借地権	28,689,920	28,689,920		0	
電話加入権	14,469,728	14,469,728		0	
施設利用権	12,742,821	12,853,573	△	110,752	
ソフトウェア	722,638,037	170,110,296		552,527,741	
ソフトウェアの戻り	0	291,270,000	△	291,270,000	
長期貸付金	1,785,738,447	1,910,735,843	△	124,997,396	
支払保証金	69,279,325	67,552,963		1,726,362	
出資金	532,000	532,000		0	
流動資産	13,583,145,751	12,835,902,253		747,243,498	
現金預金	12,783,625,287	11,511,216,906		1,272,408,381	
未収入金	363,010,184	806,947,528	△	443,937,344	
短期貸付金	10,000	60,000	△	50,000	
前払金	373,147,720	454,152,678	△	81,004,958	
仮払金	63,352,560	63,525,141	△	172,581	
法人部勘定	1,279,448,961	1,119,489,413		159,959,548	
資産の部合計	148,886,157,562	147,217,333,433		1,668,824,129	

(注記)

- 重要な会計方針
 - 退職給付引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,114,763,375円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- 重要な会計方針の変更
 - 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 59,126,350,091円

4. 繰上引当金の合計額 702,265,000円

(単位：円)

負債の部		本年度末	前年度末	増	減
固定負債	11,712,429,892	11,775,027,931	△	62,598,039	
長期借入金	49,970,000	88,840,000	△	38,870,000	
長期未払金	39,497,994	77,935,785	△	38,437,791	
退職給付引当金	11,603,361,898	11,588,652,146		14,709,752	
受入保証金	19,600,000	19,600,000		0	
流動負債	10,086,512,412	10,620,331,601	△	533,819,189	
長期借入金	38,870,000	38,870,000		0	
未払金	1,684,937,667	1,588,983,431		95,954,236	
前受金	7,457,167,931	8,140,971,000	△	683,803,069	
預り金	897,504,315	840,591,770		56,912,545	
仮受金	8,032,499	10,915,400	△	2,882,901	
負債の部合計	21,798,942,304	22,395,359,532	△	596,417,228	
純資産の部	154,313,355,433	152,253,355,920		2,059,999,513	
基本金	135,008,935,433	133,612,635,920		1,396,299,513	
第1号基本金	4,650,000,000	4,050,000,000		600,000,000	
第2号基本金	11,867,220,000	11,867,220,000		0	
第3号基本金	2,787,200,000	2,723,500,000		63,700,000	
第4号基本金	27,226,140,175	27,431,382,019	△	205,241,844	
繰越収支差額	34,785,925,348	34,067,125,804	△	718,799,544	
翌年度繰越収支差額	34,067,125,804	34,824,089,185	△	756,963,381	
前年度繰越収支差額	718,799,544	756,963,381	△	1,475,762,925	
当年度収支差額	7,559,785,173	6,635,743,785		924,041,388	
支出準備金	0	0		0	
一般支出準備金	7,559,785,173	6,635,743,785		924,041,388	
特定支出準備金					
純資産の部合計	127,087,215,258	124,821,973,901		2,265,241,357	
負債及び純資産の部合計	148,886,157,562	147,217,333,433		1,668,824,129	

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

- 第1号基本金 536,480,475円
6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
7. その他財政及び経営の状況に鑑みて会計処理を行うために必要な事項
通常の買付債取引に係る方法を正しく判断するための必要な事項

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,457,432円	10,087,699円
管理用機器備品	13,077,240円	3,961,194円

[参考] 法人総合貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		222,646,115,055	220,877,711,218	1,768,403,837
有形固定資産		137,481,252,231	139,448,836,927	△ 1,967,584,696
土地		18,752,932,208	18,752,932,208	0
建物		83,765,718,105	85,549,740,117	△ 1,784,022,012
構築物		4,507,700,489	4,767,423,523	△ 259,723,034
教育研究用機器備品		11,903,435,854	12,536,796,731	△ 633,360,877
管理用機器備品		135,306,462	154,297,486	△ 18,991,024
図書		17,490,614,283	17,213,434,831	277,179,452
車両・舟艇・航空機		8,351,939	10,338,852	△ 1,986,913
建設仮勘定		917,192,891	463,873,179	453,319,712
特定資産		80,179,662,659	76,310,838,229	3,868,824,430
第2号基本金引当特定資産		8,650,000,000	7,850,000,000	800,000,000
第3号基本金引当特定資産		19,465,870,000	19,425,870,000	40,000,000
退職給与引当特定資産		15,063,792,659	15,034,968,229	28,824,430
減価償却引当特定資産		37,000,000,000	34,000,000,000	3,000,000,000
その他の固定資産		4,985,200,165	5,118,036,062	△ 132,835,897
借地権		208,602,442	208,602,442	0
電話加入権		19,541,734	19,541,734	0
施設利用権		19,378,697	19,807,452	△ 428,755
ソフトウェア		784,029,189	241,241,891	542,787,298
ソフトウェア仮勘定		0	291,270,000	△ 291,270,000
有価証券		20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金		3,863,024,078	4,248,724,880	△ 385,700,802
支払保証金		70,092,025	68,315,663	1,776,362
出資金		532,000	532,000	0
流動資産		27,908,019,529	27,685,333,384	222,686,145
現金預金		26,222,430,308	25,818,408,092	404,022,216
未取入金		872,668,600	1,063,863,651	△ 191,195,051
短期貸付金		10,000	60,000	△ 50,000
前払金		499,174,930	527,316,079	△ 28,141,149
仮払金		120,552,400	129,433,158	△ 8,880,758
修学旅行費預り資産		193,183,291	146,252,404	46,930,887
資産の部合計		250,554,134,584	248,563,044,602	1,991,089,982

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	15,229,277,894	15,346,093,384	△ 116,815,490
長期借入金	88,850,000	179,930,000	△ 91,080,000
長期未払金	57,035,235	111,595,155	△ 54,559,920
退職給与引当金	15,063,792,659	15,034,968,229	28,824,430
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	13,236,467,560	13,709,679,008	△ 473,211,448
短期借入金	91,080,000	146,630,000	△ 55,550,000
未払金	1,913,084,781	1,834,547,049	78,537,732
前受金	9,898,540,431	10,518,969,000	△ 620,428,569
預り金	1,131,668,250	1,051,804,023	79,864,227
修学旅行費預り金	193,183,291	146,252,404	46,930,887
仮受金	8,910,807	11,476,532	△ 2,565,725
負債の部合計	28,465,745,454	29,055,772,392	△ 590,026,938
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	253,553,431,128	250,579,546,648	2,973,884,480
第1号基本金	221,327,561,128	219,267,676,648	2,059,884,480
第2号基本金	8,650,000,000	7,850,000,000	800,000,000
第3号基本金	19,465,870,000	19,425,870,000	40,000,000
第4号基本金	4,110,000,000	4,036,000,000	74,000,000
繰越収支差額	△ 31,465,041,998	△ 31,072,274,438	△ 392,767,560
翌年度繰越収支差額	△ 31,465,041,998	△ 31,072,274,438	△ 392,767,560
純資産の部合計	222,088,389,130	219,507,272,210	2,581,116,920
負債及び純資産の部合計	250,554,134,584	248,563,044,602	1,991,089,982

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額14,631,981,175円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,260,199,100円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

84,363,063,400円

4. 徴収不能引当金の合計額

723,137,288円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 840,293,206円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 672,565,945円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	52,655,074,000	53,902,240,000	1,247,166,000
（うち満期保有目的の債券）	(52,655,074,000)	(53,902,240,000)	(1,247,166,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,798,986,000	4,707,470,000	△ 91,516,000
（うち満期保有目的の債券）	(4,798,986,000)	(4,707,470,000)	(△ 91,516,000)
合 計	57,454,060,000	58,609,710,000	1,155,650,000
（うち満期保有目的の債券）	(57,454,060,000)	(58,609,710,000)	(1,155,650,000)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	57,474,060,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	57,454,060,000	58,609,710,000	1,155,650,000
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	57,454,060,000	58,609,710,000	1,155,650,000
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	57,474,060,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	30,000,000
	施設設備利用料収入他	5,647,214
当該会社への支払額	(教)委託費他	1,907,488,395

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	34,265,145	32,674,945	34,265,145	32,674,945
当該会社からの未収入金	3,777,908	3,410,214	3,777,908	3,410,214
当該会社への未払金	5,274,829	5,274,829	2,136,871	2,136,871

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	42,794,864円	15,214,281円
管理用機器備品	13,077,240円	3,961,194円

(4) 関連当事者との取引

該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15～50年
構 築 物	10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品	10～20年
ソフトウェア	5年